

あまがさき 市議会だより

Vol.137

令和4年(2022年)2月1日

発行:尼崎市議会
編集:尼崎市議会だより編集委員会
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105
✉ ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



ペイコム総合体育館で行われた成人式



第3回臨時会・第4回定例会

負担付きの寄附の受納についてを可決

第3回臨時会は、11月26日及び29日の2日間の日程で開催され、補正予算案2件の提出があり、審議しました。

第4回定例会は、12月7日から22日までの16日間の日程で開催されました。今期定例会では、市長からは条例案4件、補正予算案4件、その他の案件9件、人事案件2件、議員からは条例案2件、意見書案2件、決議案1件の提出があり、計24件を審議しました。また、請願1件、陳情3件の提出があり、継続審査中の案件を含め計6件を審議しました。主な可決議案は以下のとおりです。(採決結果は7面に記載)

- 市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正
- 土地引渡し等反訴請求事件に係る和解について

目次

■一般質問	2～6
■意見書・決議	6
■採決結果一覧表	7
■委員会活動報告	8
■議会の動き	8
■ご意見を	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

Q&A 一般質問

第4回定例会の一般質問は、12月8日から10日に行い31人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。



日 本 維 新 の 会
辻 信 行

私道の街灯助成等について

問 4年度の制度構築に向けて、調整を進めているのか。具体的な内容はどうか。

都市整備局長 町会灯が設置されている私道のうち、公道を補完するような道路に設置されているものが約40%あり、それらがなくなることで市民生活に大きな影響が出るのが分かった。4年度向けの事業としては、公道を補完するような道路に設置されている町会灯に対して、LED灯への交換または新設する費用の一部を助成できるよう調整を行っている。

公 明 党

蛭子 秀一



武庫川周辺阪急新駅設置について

問 新駅の設置に向けて、積極的な姿勢を示してはどうか。

総合政策局長 新駅の設置については、本市においても、

その有用性を見通す中で取り組むこととしているが、まずは地域住民の意向を踏まえた上で、判断していく必要がある。周辺地域において、住環境や交通量の変化が及ぼす影響などについて予測する必要がある。新駅設置の具体化に向け、今後、地域住民の意向を確認するためのアンケート調査や、課題把握のための状況調査の実施を検討している。

蒼 風 会
津田加寿男

公共施設の土地・建物等の有効活用について

問 公共施設へのネーミングライツ導入を改めて検討してはどうか。

総合政策局長 記念公園の3施設以外の公共施設におけるネーミングライツ導入についても検討を進めているが、立地や規模、利用頻度によってPR効果が薄く、命名権を購入する企業がないことや、愛称で親しまれている施設は、名称が混在して混乱を招く等の課題もあり、市民サービス面も含めて導入が可能か見極める中で進めていく必要がある。

日 本 維 新 の 会
西藤 彰子

A1オンデマンドバスについて

問 デマンドバスの導入を検討してはどうか。

総合政策局長 デマンド交通は、予約があった場合に運行する需要応答型交通と呼ばれるものである。本市においては、鉄道3社、路線バス4社が定期運行していることから、市域の大部分を網羅する利便性の高い公共交通ネットワークが構築されている。今後においても、まずはその維持を図っていくことが重要であると考えており、デマンドバスの導入については、将来的な検討課題と受け止めている。

日 本 共 産 党 議 員 団
真崎 一子

武庫川周辺阪急新駅の方向性について

問 新駅設置は今やらなければならぬ事業なのか等の調査も含めて慎重な検証が必要ではないか。

総合政策局長 今後、地域住民の意向を確認するためのアンケート調査や、課題把握のための状況調査の実施を検討しているところである。新駅設置の具体化に向けては、これらのアンケート調査や状況調査の結果を踏まえながら、

西宮市、阪急電鉄とも協議を行っていききたい。

公 明 党
福島さとり

通学路の安全対策について

問 効果的な路面表示の設置などを積極的に取り入れ、通学路の危険箇所の交通安全対策強化を図るべきではないか。

都市整備局長 横断歩道のカラー化やソリッドシートの設置については、公安委員会との調整が必要になるが、実際に効果が出ていることから、今後はこれらの先進事例を参考に、本市においてもより効果的な方策について研究を進めていくとともに、学校関係者やPTA等と協力し、より効果的な通学路の安全対策を進めていきたい。

日 本 共 産 党 議 員 団
松澤 千鶴

地球温暖化対策について

問 気候非常事態行動宣言を契機に、再度太陽光発電設備の補助金制度を作るべきではないか。

経済環境局長 太陽光発電設備や蓄電池の共同購入制度に

■各QRコードを読み取ることで、一般質問の様子を動画でご覧いただけます。なお、お使いの環境によっては、QRコードが正しく読み取れない場合があります。

ついて、近隣他都市と連携して実施できるよう、調整を進めている。他都市先行事例では、約4kWの設備で市場価格より約30万円の価格低減効果があつたと聞いており、過去に行っていた補助制度よりも市民にとってメリットが大きく、本事業を実施し、その効果を見極めていきたい。

市民グリーン
クラブ

宮城 亜輻



ファシリティマネジ メントについて

問 ファシリティマネジメント計画の要となる部局は。また、他部局との連携についてどうか。

資産統括局長 公共施設マネジメント基本方針に係る取組の推進に当たっては、資産統括局が施設情報等を一元的に把握する中で、全庁横断的に進めていくため、ファシリティマネジメント推進会議を設置し、予防保全等も含めた取組の方向性や進捗等を共有しながら、全局が連携した取組を推進できる体制を構築している。

蒼風会

驚田 真緒



市内における農業の 保全と活性化、それに 付随するSDGs との連携について

問 環境配慮、食品ロス削減の観点から、規格外などで農家の手元に余った農産物を福祉作業所へ提供してはどうか。

経済環境局長 尼いもの福祉作業所への提供のほか、JA兵庫六甲では規格外の農産物の売上げを寄付する試みや、こども食堂への無償提供も行われているが、規格外農産物は定期的に発生するものではなく、安定供給が難しいなどの課題もあるため、今後は、需要と供給のバランスを勘案しながら、活用方法を検討する。

青雲の会

佐野 剛志



ポストコロナに向けた 本市独自事業による 市内経済の活性化 策について

問 これまで実施してきた事業の成果をどう分析し、今後の独自の経済系事業の必要性をどう考えているのか。

経済環境局長 令和3年7月に実施した新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する追跡調査では、現在ほぼ回復とした事業者が約2割と

なっているなど支援事業の効果があつたと認識している。今後も、国・県の施策の補完を基本とした取組を行っていく。なお、国の子育て給付事業の対象とならない世帯に対して、あま咲きコインを活用した市独自施策を検討している。

日 本
維新の会

西田 兼治



コロナ禍における観光 地域づくりについて

問 観光施策における県との共同の取組、企業誘致の計画等についての見解はどうか。

経済環境局長 観光施策の推進において、県との連携は重要と認識しており、JRDステイネーションキャンペーンの2023年夏兵庫県開催に向けた取組などの中で連携を密にしている。観光に関する企業誘致の取組については行っていないが、広域からの誘客を図る上で県との連携は必要不可欠であり、今後においても連携を密にしながらか観光施策を推進していく。

市民グリーン
クラブ

明見孝一郎



企業(事業所)転出に伴 う課題と対応について

旧古河電気工業の工場跡地に、地域の方々が利用できる場等を設けてもらえるよう協議することも新しい物流施設の在り方と考えるがどうか。

問 旧古河電気工業の工場跡地に、地域の方々が利用できる場等を設けてもらえるよう協議することも新しい物流施設の在り方と考えるがどうか。

経済環境局長 当該工場跡地については、用途地域の制限などもある中で、地域共生を旨とした物流施設の実現に向けて、広場等を地域に開放し、近隣の憩いの場として、物流がより身近で親しまれるような施設造りなど、地域に開かれ、環境にも配慮された新しい物流施設となるよう事業者と協議を進めている。

公明党

中尾 健一



市営住宅申込要件に 係る連帯保証人につ いて

問 保証人を立てなくても市の負担が生じない方法を研究し、居住の確保に困っている人の支援を考えてはどうか。

都市整備局長 連帯保証人を必要としつつも、保証会社による家賃債務保証制度を導入し、入居を認めている自治体もあることを踏まえ、調査・研究を進め、保証会社と協議を行い、連帯保証人がいなくても入居ができるといった選択肢を増やしていきたい。なお、連帯保証人には、緊急時

の連絡先としての役割があり、この点も含め検討していく。

日 本
維新の会

光本 圭佑



尼崎市WEB119 について

問 大阪市消防局では来庁不要で登録できることが、なぜ本市ではできないのか。また、登録フォームを利用するの申請ができるように改善するべきと思うがどうか。

消防局長 現在、本市で運用している尼崎市WEB119のシステムについては、来庁不要での登録はできない仕様となっているが、現行の対面による申請に加え、登録フォームを利用するの申請が可能となるようシステム改修を行い、より利便性を高めるよう早急に着手していく。



日本共産党
議員団

山本 直弘



自治体DXについて

問 市独自施策を行うための情報システムのカスタマイズの必要性をどう考えるか。ま

たカスタマイズする場合どの程度の費用を見込んでいますか。
総務局長 情報システムの運用に当たっては、条例等で定めている本市独自の施策や本市特有の効率化について、一定の対応が必要と考えています。なお、標準システムを自治体がかスタマイズすることは禁止されており、別のシステムを外付けする対応となるが、現時点で費用を算出することは困難である。

日 本
維新の会
寺井 大地


外郭団体の経営状態について

問 シティスポーツクラブ尼崎(WODY)の赤字は何年続き、その補填はどう行われているのか。

教育次長 近年、民間の類似施設が相次いで建設され、競争が激化していることから、会員数とともに収益が減少し、平成16年度から赤字が続いている。これまで土地造成に係る補助や公園使用料の減免などを実施した経過はあるが、現在、当該施設に係る市からの補助はない。赤字については、スポーツ振興事業団の会計の中で対応している。

日 本
維新の会
別府 建一


内部統制について

問 監査から指摘のあった前例踏襲・不作為・指示待ち等の悪しき組織風土、組織間等のコミュニケーション不足による連携機能不全について今後どう改善を行うのか。

総務局長 監査委員が取りまとめている事例集を活用し、必要に応じて関連するマネジメントの仕組みそのものの改善を図るほか、職員の意識改革と行動変容に向けた研修などの取組を実施することで、困難な問題に立ち向かえる組織の実現に向け、ガバナンスの強化を図っていきたい。

日 本
維新の会
松岡 洋司


小学校の通学路における子供の見守り活動について

問 子供の見守り活動において、活動保険に加入しておらず、希望する方がいる場合には、市の負担により加入する

ことを検討できないか。
教育次長 教育委員会としては、活動保険に加入しておらず希望する方々への公費による保険加入を含め、より安心して見守り活動をしてもらえる方策について、現在検討しているところである。



公 明 党
東浦小夜子


あまよう特別支援学校のスクールバスについて

問 古くなったスクールバスの更新が必要ではないか。
教育次長 老朽化に伴い、空調などの設備に不具合が生じているバスがある。あまよう特別支援学校には、体温調節が困難な児童生徒もおり、空調の修理等を行いながら安全な登下校に努めているが、通学途中での空調の故障は命にかかわる場合があることや、修理に時間を要せば通学手段がなくなることから、バスの

更新の必要性は認識しており、今後、調整を図っていきたい。
青雲の会
波多 正文


クラブ活動の指導について

問 市立尼崎高等学校において、野球部で暴言等を行った教員が、別の高校に異動となったにもかかわらず、同校の野球専攻の授業を受け持たせているのはなぜか。
教育次長 野球専攻の授業をサポートしていた教諭が療養休暇に入り、多数の生徒を担当教員1人で担当する状況が発生したが、野球を専門とする後任の教員の確保が難しい状況であることから、授業中の生徒の安全確保を最優先に考え、後任の教員が決定するまでの臨時的な措置として、異動となった教諭に、担任校の校務に支障のない範囲で担当教員と共に授業を受け持つてもらっている。

みどりの
未 来
迫田 敬一


市立幼稚園における特別な支援を要する子供の募集枠について

問 配慮が必要な子供がいる家庭が安心して暮らせるよう、枠を廃止できないのか。
教育次長 近年、特別な支援を要する幼児数は増加傾向にあるため、受け入れの在り方は、課題であると認識しており、また、市立幼稚園のあり方検討会においても、特別な支援を必要とする幼児の受入れ枠の見直しが必要との意見があることから、本検討会からの意見を十分に踏まえながら、特別な支援を必要とする幼児の受入れ枠の見直しを検討していきたい。

蒼 風 会
林 久博


医療的ケア児及びその家族に対する支援について

問 通学時間外でも、学校に行くためであればタクシーチケットを使用できるように配慮すべきだと考えるがどうか。
教育次長 あまよう特別支援学校には、障害の状態や運行経路の関係から介護タクシーを利用して見守っている児童生徒もいるが、介護タクシーはスクールバスに代わる通学手段であり、登下校の時間はスクールバスに準じるものと考えている。登校時間以外の介護タクシーの利用について、児童生

■委員会等は原則公開ですので、傍聴を希望される方は、当日、開会時刻の15分前までに議会事務局にお越しください。議会棟は市役所の東側です。

徒の障害の状況に配慮することは必要と認識している。

公明党

土岐 良一



フリースクールについて

問 民間施設設置者への補助金や民間施設利用者への補助金の制度を実施してはどうか。

教育次長 フリースクール設置者や利用者の保護者への財政支援については、子供支援に係る活動を推進している団体・組織等が多種・多様で、保護者の負担の態様も様々であり、画一的な補助制度によりそれぞれの実態に即した支援を行うことは難しいと考えている。今後、他市等の状況を調査するとともに様々な視点から検討していく必要があると認識している。

日本維新の会

長崎 くみ



医療的ケアが必要な子供の支援について

問 医療的ケアには看護師の確保、働き方が支援の要となるが、豊中市の取組を参考に取組むべきではないか。

教育次長 医療的ケア児を支援するスクールナースの取組

については、豊中市など近隣の動向を注視している。今年度内に医療的ケア実施体制ガイドラインを策定し、4年度からの実施に向けて、医療的ケアを日常的に必要とする幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援が行われるよう、支援体制の仕組み等について検討を進めている。



公明党

眞田 泰秀



こども医療費について

問 議会から、少しでも早くこども医療費助成の拡充をするよう提言を行ったが、令和4年度の予算編成に向けた検討状況はどうか。

市長 2年度決算に係る決算特別委員会意見における子供の医療費助成拡充についての

提言も踏まえ、4年度向け予算編成においては、まずは確保できる財源で実施可能な範囲内での所得制限の緩和、または自己負担の軽減、対象年齢の拡大など制度の拡充について、様々な視点から鋭意検討しているところである。

市民グリーンクラブ

綿瀬 和人



介護事業所への支援について

問 介護事業所従事者への定期的なPCR検査や事業所が必要と考えるがどうか。

医務監 訪問・通所・居宅介護支援では、利用者も不特定多数の方と接しており、従事者だけの検査ではクラスター発生防止にはつながらないと考えている。高齢者や介護従事者は、新型コロナウイルスの接種が進んでおり、有症状時の早期PCR検査と感染対策が重要と考えており、PCR検査への費用助成は考えていない。

市民グリーンクラブ

須田 和



子どもの権利擁護について

問 子どもの権利などの理念は、どのように伝えていくのか。

理事 子供が権利の主体であり、子供と共に最善の利益を考えることが大切という理念や子どもの権利擁護委員会窓口の開設等について、市ホームページや市報への掲載、学習会での講演等で周知を行っている。子供や大人向けにカードやリーフレットを作成し、市立学校の児童生徒及び保護者に対して配布し、来年度開催する当該委員会の活動報告会や市政出前講座などでも周知していきたい。

公明党

藤野 勝利



国の経済対策等への対応について

問 5万円相当のクーポンを現金給付とすることについての見解は。また、所得制限を超える世帯への市独自施策を検討する考えはないか。

市長 給付金の趣旨や子育て世帯の声も踏まえる中で、事務コストや手続の軽減の観点も含め、できるだけ速やかに支給できるように現金支給が望ましいと考えている。また、所得制限を超える世帯に対しての給付は、あま咲きコインを活用した市独自施策の実施

を検討したい。

日本維新の会

池田 りな



一時保護所や児童養護施設等で暮らす子供の数等について

問 一時保護所や児童養護施設等で暮らす子供の数、里親の委託率・登録件数、里親と暮らす子供の数はどうか。

こども青少年局長 県に確認したところ、一時保護中の本市児童は令和3年12月8日現在で34人とのことであった。また、児童養護施設等で暮らす子供の数及び里親の委託率、里親に委託中の児童数については、市町別の人数は公表されておらず、回答してもらえなかった。令和3年11月末時点における本市の里親登録は43世帯と聞いている。

みどりの未来

田中 淳司



新型コロナウイルスワクチン接種事業について

問 ワクチン接種に関し医療機関が提出した副反応疑似報告の詳細はどのようなものか。

医務監 新型コロナウイルス接種に関連する副反応疑似報

告においては、症状の程度を「重い」「重くない」の2区分に分類し、入院を要する場合は「重い」症状として報告されているが、70件中17件が該当しており、呼吸困難、血圧低下、急性心筋炎等の症例が報告されている。17件のうち、死亡事例は2件であり、ワクチンの因果関係は評価不能と報告されている。

公明党

開 康生



高齢者のお出かけ支援について

問 高齢者のお出かけ支援について、市内タクシー事業者とも連携し、1人100円助成の拡充を検討すべきではないか。

健康福祉局長 高齢者の移送サービスについては、高齢者バス運賃助成などを行っているが、市内タクシー会社との連携による1人100円助成については検討を行っていない。そうした事業を含め、現制度の利用状況や他都市の事業実施状況等を踏まえ、持続可能な制度となるよう、研究を行っている。



意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

文書通信交通滞在費及び立法事務費に係る制度の見直しに関する意見書

令和3年10月31日投票の衆議院議員総選挙の当選者に対して、文書通信交通滞在費（以下、「文通費」という。）が、11月1日に当選確定した議員も含め、投票日である10月31日を基準日として、10月分の満額である100万円支給されたことを発端に、文通費及び立法事務費の用途について、社会通念上、理解に苦しむ「議員特権」ではないかとの声が国民から多く上がっています。

文通費については、過去に日割支給について提案があったもののまらず、国会法第38条並びに国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律第9条の規定により、公の書類を発送し及び公の性質を有する通信をなす等のため、全ての国会議員に毎月100万円が支給されていますが、法律上、当該手当については、用途報告書の提出、領収書の添付、残金の返還等の規定がなく、国民が納めた税金で賄われているにもかかわらず、その用途が不明瞭であり、国民の政治不信を大きくしています。

よって、文通費及び立法事務費の用途の透明性と公正性を担保し、納税者から納得される国会議員の活動の在り方とす

るため、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 文通費及び立法事務費の用途を明確化し、日割り支給とともに、本市議会の政務活動費と同様に、領収書及び活動内容が分かる書類を添付した収支報告書の提出並びに当該報告書のインターネット公開を義務付ける規定を設けること。
- 2 文通費及び立法事務費を政治団体等へ寄付する行為を禁止する規定を設けること。
- 3 文通費及び立法事務費の支出が支給額を下回り、残金が発生した場合は、返金することを義務付ける規定を設けること。
- 4 文通費及び立法事務費からの支出については、原則、電磁的記録による保存を行うようにすること。

中華人民共和国による人権侵害問題に対する情報収集・抗議等を求める意見書

令和2年10月、国連総会第3委員会、我が国はじめ米英独仏など39か国が、中華人民共和国政府による香港と新疆ウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、チベットにおいても人権尊重と調査を要求すると

もに、香港での事態の即時是正を求めています。

英国のドミニク・ラーブ前外相は、新疆ウイグル自治区でおぞましく、甚だしい人権侵害が起きていると指摘し、強制労働による製品の流通防止を打ち出しました。

オーストラリアのマリズ・ペイン外相も、調査すべきだと発言するなど、国際社会では大きな人権問題として認識されています。

世界のこのような状況があるにもかかわらず、日本政府の対応は、「人権状況について懸念をもって注視している」という趣旨の発言にとどまっており、到底容認できるものではありません。

よって、政府におかれては、中華人民共和国における人権侵害問題の情報収集を実施し、問題が確認された場合は厳重に抗議するとともに、米国・英国をはじめとする関係各国や国際機関と連携し、中華人民共和国における基本的人権の尊重及び法の支配が保障されるように働きかけ、それらについて何ら改善の見込みがない中においては、北京冬季五輪・パラリンピックへの政府要人等の派遣については、関係各国と協調した対応をされるよう強く要望いたします。

「北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組の推進を求める決議」を全員賛成で可決

1970年代から1980年代を中心に、多くの日本人が不自然な形で行方不明となった。日本の当局による捜査や、亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件の多くは北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。政府は、北朝鮮に対して拉致問題を提起し続け、平成14年9月の第1回日朝首脳会談において北朝鮮は、ようやく初めて拉致を認め、謝罪し、再発防止を約束し、同年10月には、5人の拉致被害者が24年ぶりに帰国した。

しかしながら、残りの安否不明の方々については、平成16年5月の第2回日朝首脳会談において、北朝鮮側から、直ちに真相究明のための徹底した調査を再開する旨の明言があったにもかかわらず、いまだに北朝鮮当局から納得のいく説明がなされていない。日本政府は、これまでに、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定しており、兵庫県関係者では有本恵子さん、田中美さんの2人が認定を受けている。さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者、いわゆる特定失踪者は、873人にも上るとされており、28人の兵庫県関係者が公表されている。また、特定失踪者問題調査会調べによれば、本市においてもゆかりのある特定失踪者が8名いるとされている。

拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の重要課題である。令和3年10月末現在で1500万筆を超える署名が総理大臣に提出され、日本政府としては、安否不明の拉致被害者は全て生存しているとの前提に立ち、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のために全力を尽くすとともに、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを引き続き追及していくとしている。

平成18年6月、拉致問題をはじめとする北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民の認識を深めるとともに、国際社会と連携しつつ拉致問題等の実態を解明し、その抑止を図ることを目的として、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律が公布・施行された。同法は、拉致問題等の解決に向けた国の責務のほか、拉致問題等の啓発を図る地方公共団体の責務、毎年12月10日から16日までの北朝鮮人権侵害問題啓発週間の創設及び同週間での地方公共団体の啓発事業の実施等を定めており、政府では、小冊子やポスターの配布、拉致問題啓発映画やアニメの上映、各種研修会等への職員の派遣、中高生を対象とした作文コンクール、教員や教員を目指す大学生等を対象とした研修、北朝鮮向けラジオ放送、拉致問題啓発の舞台芸術公演等を行っている。

よって、本市議会は、市当局に対して、地方公共団体として一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、啓発活動を通じて、拉致問題に対する理解を深めるための取組を進めるとともに、特に拉致問題を知らない小中高校生が増えていることから、アニメ「めぐみ」、北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール等を通じて、若者への啓発を推進するよう強く要望する。

採決結果一覧表（第3回臨時会）

区分	結果	公明党	日本維新の会	議日本共産党	市民グリーン	蒼風会	青雲の会	みどりの未来	付託委員会		
		(12)	(10)	(5)	(5)	(5)	(3)	(2)			
予算	議案 第80号	一般会計補正予算（第9号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ¹ ×1	予算特別
	// 第81号	一般会計補正予算（第10号）	//	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）及び欠席議員（日本共産党議員団1人）を含みます。

採決結果一覧表（第4回定例会）

区分	結果	公明党	日本維新の会	議日本共産党	市民グリーン	蒼風会	青雲の会	みどりの未来	付託委員会		
		(12)	(10)	(5)	(5)	(5)	(3)	(2)			
条例	議案 第85号	市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第86号	国民健康保険条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第87号	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	//	○	○	×	○	○	○	○	健康福祉
	// 第88号	建築物等関係事務手数料条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	議員提出議案第2号	市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
// 第3号	市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	否決	×	○	×	×	×	×	○	○	//
予算	議案 第82号	一般会計補正予算（第11号）	原案可決	○	○	×	○	○	○	○ ¹ ×1	予算特別
	// 第83号	国民健康保険事業費補正予算（第1号）	//	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第84号	介護保険事業費補正予算（第1号）	//	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第98号	一般会計補正予算（第12号）	//	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
その他の案件	議案 第89号	工事請負契約（本庁舎中館受変電設備改修工事）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第90号	権利の放棄（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）	//	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第91号	指定管理者の指定（市立すこやかプラザ）	//	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第92号	指定管理者の指定（市立美方高原自然の家）	//	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第93号	指定管理者の指定（市立青少年いこいの家）	//	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第94号	和解（土地引渡し等反訴請求事件）	//	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	// 第95号	市道路線の認定、廃止、一部廃止及び変更	//	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第96号	指定管理者の指定（橘公園、小田南公園、西向島公園及び猪名川公園並びに市立魚つり公園（軟式野球場及び多目的運動広場に限る。）	//	○	○	○	○	○	○	○	//
// 第97号	負担付きの寄附の受納	//	○	○	×	○	○	○	○ ¹ ×1	//	
人事案件	議案 第99号	固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	// 第100号	公平委員会の委員の選任	//	○	○	○	○	○	○	○	//
陳情	陳情 第6号	近畿中央病院に係る広報等についての陳情	不採択	×	×	○	×	×	×	×	健康福祉
意見書	意見書案第2号	文書通信交通滞り及び立法事務費に係る制度の見直しに関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	// 第3号	中華人民共和国による人権侵害問題に対する情報収集・抗議等を求める意見書	//	○	○	○	○	○	○	○	//
決議	決議案第1号	北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組の推進を求める決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略

※閉会中の継続審査となった請願は1件、陳情は1件です。

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。

委員会活動報告

第3回臨時会

議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案の付託先、採決の方法など）について協議。

特別委員会

□ 予算特別委員会

補正予算案1件を審査。

第4回定例会

議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案の付託先、質問の取り扱い、採決の方法など）、人事案件、

件、その他の案件4件、請願1件、陳情2件を審査、協議事項2件を協議。

□ 経済環境企業委員会・協議会
その他の案件1件を審査、協議事項2件を協議。

□ 建設消防防災委員会・協議会
条例案1件、その他の案件3件、陳情2件を審査、協議事項2件を協議。

□ 特別委員会
補正予算案3件を審査。

□ 閉会中の委員会
11月1日
陳情1件を審査、協議事項3件を協議。

3件を協議
◇ 健康福祉委員協議会
11月12日
協議事項1件を協議
◇ 建設消防防災委員会
11月1日
陳情1件を審査

調査活動

◇ 建設消防防災委員会
12月28日
年末火災特別警戒激励で消防団地区連絡所等を巡回



長期にわたり市民生活へ大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束しておらず、予断を許さない状況です。
11月臨時会及び12月定例会では、多くのコロナ関連の議案を審議しました。議会としても、コロナが早期に収束し、また元の市民生活に戻るよう取組を進めてまいります。
本年最初の議会日よりとなりますが、今後も市民の皆様へに議会活動についてよりご理解いただける、わかりやすいものとなるよう努めてまいります。

(K・W)

議会の動き

令和3年11月1日から
令和4年1月31日まで

- 【11月】
 - 1日▽文教委員会
 - ▽建設消防防災委員会
 - 2日▽総合計画等協議会
 - 8日▽議会運営委員会
 - 12日▽健康福祉委員協議会
 - 17日▽議会だより編集委員会
 - 19日▽議会運営委員会
 - 26日▽議会運営委員会
 - ▽本会議
 - ▽予算特別委員会
 - 29日▽議会運営委員会(分科会)
 - ▽予算特別委員会
 - ▽議会運営委員会
 - ▽本会議
 - 30日▽議会運営委員会
- 【12月】
 - ▽会派代表者会
 - 3日▽議会運営委員会
 - 7日▽議会運営委員会
 - ▽本会議
 - 8日▽本会議(一般質問)
 - 9日▽本会議(一般質問)
 - 10日▽本会議(一般質問)
 - 14日▽議会運営委員会
 - 15日▽健康福祉委員会
 - ▽経済環境企業委員会
 - 16日▽文教委員会
 - ▽建設消防防災委員会
 - ▽予算特別委員会(分科会)
 - 17日▽総務委員会
- 【1月】
 - ▽予算特別委員会(分科会)
 - 20日▽議会運営委員会
 - 21日▽議会運営委員会
 - ▽本会議
 - ▽予算特別委員会
 - ▽予算特別委員会(分科会)
 - 22日▽議会運営委員会
 - ▽本会議
 - ▽議会だより編集委員会
 - 14日▽健康福祉委員会
 - 17日▽議会だより編集委員会
 - 21日▽議会運営委員会
 - ▽会派代表者会
 - 26日▽議会運営委員会

ご意見を

本紙についてのご意見、ご感想がございましたら、議事課までお寄せ下さい。
皆さまのご意見をお待ちしております。

〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
議会事務局 議事課
☎06-6489-6112 ☎06-6489-6105
Eメール ama-gikaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

2・3月定例会の予定

- ▷ 本会議（2月24日、3月7日～9日・25日）
- ▷ 常任委員会（2月28日、3月1・2日）
- ▷ 予算特別委員会（3月9日、10・11日〈分科会〉、17・18日〈総括質疑〉、23日）
詳しくは、議事課までお問合せください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



編集後記